

(別紙)

第二期四国地域連携支援計画(高機能素材関連分野)

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

(1)支援対象とする事業分野

【支援対象とする事業分野】

【支援対象事業分野】 高機能素材(CNF⁽¹⁾、炭素繊維⁽²⁾、高機能紙⁽³⁾等)を活用し、新たな付加価値を創出する事業分野

【支援対象地域】 四国四県(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)全域

注(1):CNF(セルロースナノファイバー)

・植物繊維の主成分であるセルロースをナノサイズまで微細化したもので、軽量・高強度・低熱膨張性など優れた特性を有するバイオマス素材。

・既に一部で活用が始まっているCNFの高強度材料(例:自動車部品、家電製品筐体)や高機能材料(例:住宅建材、内装材)への活用は、軽量化や高効率化等を通じてエネルギー消費を削減し、また、プラスチック代替素材としての活用はプラスチック使用量を減容することから、地球温暖化対策・脱炭素化への貢献が期待されている。

・化粧品、衛生用品、スポーツ用品、日用品、食品等の身近な分野では、それぞれ高い機能性の付与を目的とした活用が進展しつつある。また、CNFを混練することで機能性を持たせた樹脂複合材料等の取り組みも進展している。

・四国地域では、大手～中堅クラスのパルプ・紙・紙加工品メーカーを中心にCNF研究開発・製造に取り組んでいる。

注(2):炭素繊維

・炭素を含んだ樹脂を原料とする合成繊維を高温で焼成して製造する素材(炭素原子含有率 90%以上のもの)。鉄と比較し約4分の1の重量、約10倍の強度、約7倍の硬度で、錆びにくく耐熱性、電気伝導性に優れている。既に、スポーツ用品等の身近な製品から航空機・ロケットや人工衛星などの航空宇宙分野まで様々な用途で利用され、更に拡大しつつある。

・四国地域では、複数の大手炭素繊維メーカーが製造している。

・なお、炭素繊維は、単独で 사용되는ことは少なく、通常は樹脂や金属・セラミックスなどを主成分とする原料に配合され、複合材料の強化や機能性付与材料として利用される。(例:CFRP(炭素繊維強化プラスチック)、CFRTP(炭素繊維強化熱可塑性プラスチック)等)

注(3):高機能紙

・従来の紙に新たな機能を付与した紙(不織布等を含む)。植物繊維に限らず無機・有機・金属繊維など幅広い素材を用い、製紙及び加工の工程で高機能が付与され、主に情報・電子・医用などの先端分野の素材として用いられる。

・四国地域は、創業時の和紙づくり等の技術を基礎としつつ、世界的にも初期の段階から機能紙・不織布の製造を開始し、以後も業容を拡大してきた企業が多く立地する機能紙産業の集積エリアとなっている。

【同意基本計画の「5(1)地域の特性及び活用戦略」との整合】

基礎素材型の製造業の構成比の高い四国地域⁽⁴⁾では、高機能素材の開発・製造に精力的に取り組む大手、中堅・中小企業が相当数存在する。

このため、これらの成果を取り込み、高機能素材活用による新たな付加価値創造に取り組む動きが地域経済牽引企業において高まっており、既に市場投入される製品も現れている。

これらの取組を促進するため、各県は同意基本計画の「5(1)地域の特性及び活用戦略」

を以下のとおり策定することとしており、本計画はこれらと整合する。

- ・徳島県/「パルプ・紙・紙加工品製造業の産業集積を活用した成長ものづくり分野」
- ・香川県/「エネルギー・基礎素材型産業及びその関連産業の技術を活用した成長ものづくり分野」
- ・愛媛県/「東予地域の紙関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野」
「東予地域の基礎素材・先端素材関連産業、機械鉄鋼関連産業及び医療関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野」
「中予地域の先端素材関連産業、機械器具関連産業、医療関連産業及び食品加工関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野」
- ・高知県/「機械系産業、紙産業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野」

注(4):製造品出荷額等からみた四国地域の製造業の特徴

【四国】基礎素材型:52.4% 加工組立型:26.2% 生活関連型:18.1%

【全国】基礎素材型:37.1% 加工組立型:45.2% 生活関連型:17.7%

(出展:「四国経済の現状について」(2023.7 四国財務局))

(2)地域における産学官金の地域経済牽引支援機関の連携による支援体制の構築

[支援体制の現状]

「連携支援計画(高機能素材関連分野)」(計画期間:平成30年3月(承認)～令和5年度末)に参画する24地域経済牽引支援機関が、同計画に沿って地域経済牽引企業の高機能素材を活用する製品開発等を支援した結果、年間支援実績は、想定した支援件数(年間9件)を当初から安定的に達成している。

この背景には、平成20年に設立した「四国地域イノベーション創出協議会⁽¹⁾」の長年の支援活動がある。24地域経済牽引支援機関の殆どが会員となっている同協議会は、組織の垣根を越えて連携、協働する場として機能することを基本原則とし、保有する人材(コーディネータ、研究員等)、研究成果、試験研究機器や支援ツール・ネットワーク等を総合的に用いた支援を行っている。なお、同協議会の主たる事務局は、本計画の代表支援機関である一般財団法人四国産業・技術振興センターが担っている。

注(1):四国地域イノベーション創出協議会

- ・自律的、継続的なイノベーション創出を目指して平成20年9月設立
- ・現在、四国地域の試験研究機関、産業支援機関、大学・高等専門学校、地域金融機関等の48機関で構成
- ・事務局の構成

事務局:一般財団法人 四国産業・技術振興センター

副事務局:国立研究開発法人 産業技術総合研究所 四国センター

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 四国本部

[支援体制の構築方法]

本計画においては、平成30年3月承認の「連携支援計画(高機能素材関連分野)」に参画している24地域経済牽引支援機関で引き続き支援体制を構築し、切れ目のない効率的な支援を行う。

(3)地域の地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化

本計画に基づき連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関の役割と責任を、本計画の 3. (1)に記載のとおり明確化することによって、効果的に連携支援事業を実施する。

(4)地域内で不足する支援機能の地域外からの補完

[地域内で不足する支援機能]

① 域外の高機能素材メーカーとの連携を支援する機能

【状況】

- ・四国地域内には紙関連産業が集積するほか、炭素繊維製造で世界規模のマザー工場等が立地し、多様な高機能素材が開発・製造されているが、域外にも多種多様な特徴ある高機能素材を開発・製造する企業が数多く立地している。
- ・地域経済牽引企業が新製品開発等に取り組む際、求める機能性を発揮するために、域外の高機能素材メーカーの素材を必要とするケースが一定数以上ある。

② 域外の大学・研究機関との連携を支援する機能

【状況】

- ・高機能素材は、「出発原料」や「製法」の違いによる多様性、異素材と組み合わせた「中間素材(炭素繊維と樹脂、CNFと樹脂 or ゴム等)」の多様性等のため、新製品開発等に際して、それぞれの特徴に対応する特有の技術的アプローチを必要とする。このため、全国の大学・研究機関ではその専門性に応じて研究開発が進められている。
- ・域内においても同様であるが、その取組は限定的であり、地域経済牽引企業によっては新製品開発等のため、域外の大学・研究機関との連携・支援を必要とするケースが一定数以上ある。

③ 域外(大都市圏)の取引先候補企業とのマッチングを支援する機能

【状況】

- ・高機能素材は多様な機能性を保有することから、それらの特徴を活かすべく、業種・業態・規模を問わず多様な地域経済牽引企業が多彩な新製品開発等を進め、それぞれターゲットとする市場への参入を目指している。
- ・しかしながら、四国地域内にターゲットとする市場が存在せず(或いは規模が小さく)、有力な販売先、業務提携先候補が存在しないケースが少なくない。
- ・このため、幅広い業種・業態・規模の企業が集積する大都市圏でのマッチング支援を必要とするケースが増加している。

[不足する支援機能を地域外から補完するための対応策]

① 他地域のネットワークの活用による補完 [不足する支援機能①、②に対応]

- ・CNF に関しては、地域経済牽引支援機関(代表支援機関)の一般財団法人四国産業・技術振興センターが事務局を担う四国CNFプラットフォーム⁽¹⁾と「CNF地域拠点連携協定」を締結している、みやぎ CNF プロジェクトチーム(宮城県庁)、ナノセルロースジャパン⁽²⁾、ふじのくに CNF フォーラム(静岡県庁)、バイオナノマテリアル共同研究拠点(京都大学)、地方独立行政法人京都市産業技術研究所、晴れの国 CNF 連絡会(岡山県庁)、薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会(鹿児島県薩摩川内市役所)のネットワークを活用する。
- ・炭素繊維に関しては、連携支援実績のあるコンポジットハイウェイコンソーシアム⁽³⁾のネットワークを活用する。
- ・高機能紙に関しては、協力関係にある特定非営利活動法人機能紙研究会⁽⁴⁾のネットワークを活用する。

注(1):四国CNFプラットフォーム

・四国地域において CNF 関連産業の創出を図るため、地域内外の関係機関と連携・ネットワークを形成して、会員企業の製品(用途)開発を支援することを目的に平成28年5月に活動開始。

・運営委員長:内村浩美(愛媛大学 社会連携推進機構 紙産業イノベーションセンター長)

・事務局:一般財団法人 四国産業・技術振興センター

- ・現会員数:160 組織(CNFに関心のある地域企業、CNFメーカー、各県公設試等)
- 注(2):ナノセルロースジャパン(NCJ)
 - ・産官学連携によるナノセルロースの技術開発及び普及を行い、また、会員企業間での協業による事業化を推進することで、ナノセルロースの実用化・産業規模の拡大を図り、さらに国際標準化を進め、日本の産業競争力を高めることを目的とする団体。
 - ・大手製紙会社(CNF メーカー)等が会員。
 - ・会長:日本製紙株式会社(研究開発本部長)
 - ・事務局:紙パルプ会館(東京都中央区)
- 注(3):コンポジットハイウェイコンソーシアム
 - ・CFRPに関する研究開発・人材育成の一層の加速化を図り、研究開発から生産・加工・組立までを行う一大拠点・産業集積の形成を目指すことを目的とする。
 - ・参加機関:名古屋大学ナショナルコンポジットセンター、金沢工業大学革新複合材料研究開発センター、岐阜大学Guコンポジット研究センター、富山県産業技術研究開発センター、石川県工業試験場、福井県工業技術センター、広島県立産業技術総合研究所、あいち産業科学技術総合センター等11機関で構成。
- 注(4):特定非営利活動法人機能紙研究会
 - ・機能紙産業及びその関連産業に関する技術の進歩に寄与し、もって機能紙産業の発展を図ることを目的として昭和37年に創立。世界でも唯一の機能紙に関する技術系団体として、研究発表講演会、工場見学会等の開催、会誌や機能紙関連図書の発行、各種表彰など、機能紙振興についての幅広い活動を実施。平成15年3月から、特定非営利活動促進法に基づく特定非営利活動法人機能紙研究会として活動中。
 - ・参加機関:紙産業関連の国公立試験研究機関及び大学を中心として機能紙製造業界及びその関連業界(原料繊維、薬品メーカー等)で構成。
 - ・会長:内村浩美(愛媛大学 社会連携推進機構 紙産業イノベーションセンター長)
 - ・事務局所在地:愛媛県四国中央市

② 大都市圏の支援機関の活用等による補完 [不足する支援機能③に対応]

- ・数年に亘り協力関係にあり、マッチング支援に実績のある大都市圏域の支援機関の活用、大都市圏域で開催される展示会の活用等により対応する。

(5) 想定する効果(支援件数等)

[想定する効果]

本計画による連携支援事業が、地域経済牽引企業の高機能素材を活用した新製品の創出等に貢献することにより、支援先の地域経済牽引企業の稼ぐ力の向上と地域経済の好循環を期待する。

[想定する支援件数]

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
目標件数	11件	11件	11件	11件	11件	55件

(6) その他

なし

2 連携支援事業の内容及び実施期間

(1) 連携支援計画の内容

① 最新情報の収集・提供による支援

加速化・細分化する最新の機能素材分野の技術開発動向や市場動向等の情報収集は、多くの地域経済牽引企業にとって困難であるため、地域経済牽引支援機関が次の支援を行

う。

- a) 高機能素材に関連する団体が四国地域内外で開催する技術セミナーへ参加し、最新情報を収集し提供する。
- b) 地域経済牽引企業の新製品開発の支援に際して必要とする技術情報を、四国地域内外の研究機関、大学、企業等から収集して提供する。等

なお、収集した情報は、個別に地域経済牽引企業に提供するほか、必要に応じて地域経済牽引支援機関が開催するセミナー、メール配信(例:「四国CNFプラットフォーム」のメールマガジン)等を活用し提供する。

② コンセプトメイキングの支援

付加価値の高い市場競争力の新製品の開発には、優れたコンセプトメイキング⁽¹⁾が重要であることから、地域経済牽引支援機関が次の支援を行う。

注(1):コンセプトメイキング

・顧客とニーズの想定、提供するベネフィットの明確化という製品の基本概念の設計に加え、事業規模、流通経路などの検討・策定すること

- a) 地域経済牽引企業のコンセプトメイキングを支援するための先行事例紹介、最新技術・関連市場動向等をテーマとするセミナーを開催し、情報提供する。
- b) 地域経済牽引企業のコンセプトメイキングに資する技術的知見を有する専門人材を派遣する。
- c) 必要に応じ、コンセプトメイキングの明確化、具体的技術的課題の整理のため、専門人材を交えた勉強会を組成・運営する。等

③ 新製品開発の支援

地域経済牽引企業の新製品開発に際し発生する多様な技術的課題等を解決するため、地域経済牽引支援機関が次の支援を行う。

- a) 連携する地域経済牽引支援機関に専門人材を加えたタスクチームを組成して地域経済牽引企業を繰り返し訪問し、対話と傾聴を通じて課題解決手段を共に考えて解決の道筋を立てる下記内容を中心とする伴走支援を行う。

【支援内容】

- ・地域経済牽引企業の新製品開発・改良における技術的課題の解決
- ・技術アドバイス先・共同研究先としての各県の公設試験研究機関、四国地域内外の大学・研究機関等の探索・紹介
- ・各県の公設試験研究機関が保有する各種の試験・分析機器等の県域を越えた相互利用促進 等

④ 知財戦略・市場戦略の構築、販路開拓のための支援

地域経済牽引企業の知財戦略、市場戦略等を補完するため、地域経済牽引機関が次の支援を行う。

- a) 地域経済牽引企業の競争力強化に繋がる知財戦略の構築及び出願を支援する。
- b) 地域経済牽引企業が開発・改良した新製品の適切な市場戦略の構築を支援する。
- c) 地域経済牽引企業が構築した市場戦略に基づく具体的な販路開拓を行うための展示会出展、ビジネスマッチング支援を行う。等

⑤ 開発資金確保のための支援

地域経済牽引企業の開発資金確保を図るため、地域経済牽引支援機関である金融機関が、必要に応じて次の支援を行う。

- a) 地域経済牽引企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価した融資を行うことにより支援する。

b)地域経済牽引企業の開発資金を補助する国・県等の補助金制度に関する幅広い情報提供、必要に応じた申請事務のサポートにより支援する。等

(2)実施時期

本計画の実施期間は承認の日から令和10年度末日までとする。

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①一般財団法人四国産業・技術振興センター ②高松市丸の内 2-5 ③理事長 池澤寛	当該連携支援事業の代表者 ④－1 連携支援計画全体のとりまとめを行う。 ④－2 高機能素材関連分野におけるセミナー開催、専門人材派遣、技術・販路・事業化支援を通じ、新事業創出、各県事業の取組みを補完し連携支援計画事業の効果を高める。 ④－3 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完について、参画する他の地域経済牽引機関のネットワークも活かし、域外の出口企業との連携促進、新素材メーカーとの連携促進、全国の大学等との連携強化の役割を担う。
2	①徳島県立工業技術センター ②徳島市雑賀町西開 11-2 ③所長 栗田栄治	技術指導等 ④徳島県内の企業等に対し、主に技術開発、研究開発、製品開発支援を行うことにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
3	①香川県産業技術センター ②高松市郷東町 587-1 ③所長 濱田敏弘	技術指導等 ④香川県内の企業等に対し、主に技術開発、研究開発、製品開発支援を行うことにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
4	①愛媛県産業技術研究所 (技術開発部、食品産業技術センター、繊維産業技術センター、紙産業技術センター、窯業技術センター) ②松山市久米窪田町 487-2 他 ③所長 玉井浩二	技術指導等 ④愛媛県内の企業等に対し、主に技術開発、研究開発、製品開発支援を行うことにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
5	①高知県工業技術センター ②高知市布師田 3992-3 ③所長 川北浩久	技術指導等 ④高知県内の企業等に対し、主に技術開発、研究開発、製品開発支援を行うことにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
6	①高知県立紙産業技術センター ②高知県吾川郡いの町波川 287-4 ③所長 刈谷学	技術指導等 ④高知県内の「紙関連企業等」に対し、主に技術開発、研究開発、製品開発支援を行うことにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
7	①国立研究開発法人産業技術総合研究所 ②東京都千代田区霞が関 1-3-1 ③理事長 石村和彦	評価分析・研究・人材育成等 ④「国立研究開発法人」として国内外の研究者ネットワークを活かし、四国地域の企業を対象に「高機能素材関連」分野全般に関する産学官連携、共同研究、技術支援、公的試験研究機関向け機能強化支援と広域連携促進を進める。
8	①公益財団法人とくしま産業振興機構 ②徳島市南末広町 5-8-8 ③理事長 板東安彦	製品開発支援等 ④徳島県内において、主に製品開発支援(支援制度による)、専門家派遣、販路支援を行うことにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
9	①公益財団法人かがわ産業支援財団	製品開発支援等 ④香川県内において、主に製品開発支援(支援制度による)、専

	②高松市林町 2217-15 ③理事長 近藤清志	門家派遣、販路支援を行うことにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
10	①公益財団法人えひめ産業振興財団 ②松山市久米窪田町 337-1 ③理事長 大塚岩男	製品開発支援等 ④愛媛県内において、主に製品開発支援(支援制度による)、専門家派遣、販路支援を行うことにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
11	①公益財団法人高知県産業振興センター ②高知市布師田 3992-2 ③理事長 栗山典久	製品開発支援等 ④高知県内において、主に製品開発支援(支援制度による)、専門家派遣、販路支援を行うことにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
12	①株式会社日本政策金融公庫 ②東京都千代田区大手町 1-9-4 ③代表取締役総裁 田中一穂	企業ニーズ情報収集・金融支援等 ④国の政策に基づき、全国に支店網を持つ利点を活かし、成長ものづくり分野である「高機能素材関連分野」に関し取引先である「中小企業・小規模事業者」を中心に、主に企業のニーズ情報収集、融資、企業間マッチングについて、連携支援計画に参画する地域経済牽引支援機関と連携し企業の事業化支援を行う。
13	①株式会社阿波銀行 ②徳島市西船場町 2-24-1 ③取締役頭取 福永丈久	企業ニーズ情報収集・金融支援等 ④徳島県内に密なネットワークを持つ利点を活かし成長ものづくり分野である「高機能素材関連分野」に関し取引先である「地場大手企業、中堅・中小企業」を中心に、主に企業のニーズ情報収集、開発資金融資、企業間マッチングについて、連携支援計画に参画する地域経済牽引支援機関と連携し企業の事業化支援を行う。
14	①株式会社百十四銀行 ②高松市亀井町 5-1 ③取締役頭取 綾田裕次郎	企業ニーズ情報収集・金融支援等 ④香川県内に密なネットワークを持つ利点を活かし成長ものづくり分野である「高機能素材関連分野」に関し取引先である「地場大手企業、中堅・中小企業」を中心に、主に企業のニーズ情報収集、開発資金融資、企業間マッチングについて、連携支援計画に参画する地域経済牽引支援機関と連携し企業の事業化支援を行う。
15	①株式会社伊予銀行 ②松山市南堀端町 1 ③取締役頭取 三好賢治	企業ニーズ情報収集・金融支援等 ④愛媛県内に密なネットワークを持つ利点を活かし成長ものづくり分野である「高機能素材関連分野」に関し取引先である「地場大手企業、中堅・中小企業」を中心に、主に企業のニーズ情報収集、開発資金融資、企業間マッチングについて、連携支援計画に参画する地域経済牽引支援機関と連携し企業の事業化支援を行う。
16	①株式会社四国銀行 ②高知市南はりまや町 1-1-1 ③取締役頭取 小林達司	企業ニーズ情報収集・金融支援等 ④高知県内に密なネットワークを持つ利点を活かし成長ものづくり分野である「高機能素材関連分野」に関し取引先である「地場大手企業、中堅・中小企業」を中心に、主に企業のニーズ情報収集、開発資金融資、企業間マッチングについて、連携支援計画に参画する地域経済牽引支援機関と連携し企業の事業化支援を行う。
17	①株式会社徳島大正銀行 ②徳島市富田浜 1-41	企業ニーズ情報収集・金融支援等 ④徳島県内に密なネットワークを持つ利点を活かし成長ものづく

	③代表取締役頭取 板東豊彦	り分野である「高機能素材関連分野」に関し取引先である「中小企業や小規模企業」を中心に、主に企業のニーズ情報収集、開発資金融資、企業間マッチングについて、連携支援計画に参画する地域経済牽引支援機関と連携し企業の事業化支援を行う。
18	①株式会社香川銀行 ②高松市亀井町 6-1 ③取締役頭取 山田径男	企業ニーズ情報収集・金融支援等 ④香川県内に密なネットワークを持つ利点を活かし成長ものづくり分野である「高機能素材関連分野」に関し取引先である「中小企業や小規模企業」を中心に、主に企業のニーズ情報収集、開発資金融資、企業間マッチングについて、連携支援計画に参画する地域経済牽引支援機関と連携し企業の事業化支援を行う。
19	①株式会社愛媛銀行 ②松山市勝山町 2-1 ③頭取 西川義教	企業ニーズ情報収集・金融支援等 ④愛媛県内に密なネットワークを持つ利点を活かし成長ものづくり分野である「高機能素材関連分野」に関し取引先である「中小企業や小規模企業」を中心に、主に企業のニーズ情報収集、開発資金融資、企業間マッチングについて、連携支援計画に参画する地域経済牽引支援機関と連携し企業の事業化支援を行う。
20	①株式会社高知銀行 ②高知市堺町 2-24 ③取締役頭取 海治勝彦	企業ニーズ情報収集・金融支援等 ④高知県内に密なネットワークを持つ利点を活かし成長ものづくり分野である「高機能素材関連分野」に関し取引先である「中小企業や小規模企業」を中心に、主に企業のニーズ情報収集、開発資金融資、企業間マッチングについて、連携支援計画に参画する地域経済牽引支援機関と連携し企業の事業化支援を行う。
21	①徳島県(商工労働観光部新未来産業課) ②徳島市万代町 1-1 ③知事 後藤田正純	支援制度設計・予算確保等 ④徳島県内の「高機能素材関連分野」について、主に支援制度の設計、予算確保、環境整備を図ることにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
22	①香川県(商工労働部産業政策課) ②高松市番町 4-1-10 ③知事 池田豊人	支援制度設計・予算確保等 ④香川県内の「高機能素材関連分野」について、主に支援制度の設計、予算確保、環境整備を図ることにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
23	①愛媛県(経済労働部産業創出課) ②松山市一番町 4-4-2 ③知事 中村時広	支援制度設計・予算確保等 ④愛媛県内の「高機能素材関連分野」について、主に支援制度の設計、予算確保、環境整備を図ることにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。
24	①高知県(商工労働部工業振興課) ②高知市丸ノ内 1-2-20 ③知事 濱田省司	支援制度設計・予算確保等 ④高知県内の「高機能素材関連分野」について、主に支援制度の設計、予算確保、環境整備を図ることにより国支援事業や他県支援事業との「すり合わせ」「補完」を進め連携支援計画との相乗効果を図る。

(2)連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

本計画に基づく連携支援事業を円滑に実施するため、本計画の代表者を務める一般財団法人四国産業・技術振興センターが、「全体会合」及び「連絡会」を開催する。

[全体会合]

本計画に参画する全ての地域経済牽引支援機関が出席し、前年度支援実績、当該年度支援事業計画・実施方針、高機能素材に関する技術動向・市場動向及び共有すべき課題等に関し、意見・情報交換を行う「全体会合」を年1回(5月～6月頃)開催する。

なお、オブザーバーとして四国経済産業局の参加を求めるほか、必要に応じて関係機関の参加を求める。

[連絡会]

県庁担当課(公設試験研究所、産業支援財団を含む)、国立研究開発法人産業技術総合研究所が出席し、各々の連携支援事業の進捗状況、実施方針等に関する意見・情報交換を行う「連絡会」を、各県(4県)毎に年1回(11月～12月頃)開催する。

また、地域経済牽引支援機関である金融機関が出席し、上記と同内容で行う「連絡会」を、各行(9行)毎に年1回(11月～12月頃)開催する。

なお、必要に応じてオブザーバーとして四国経済産業局の参加を求める。

Ⅱ 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

なし